

阿賀野市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B/A	16年度の人件費率
17年度	人	千円	千円	千円	%	%
	48,192	18,966,494	597,405	4,456,677	23.5	22.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

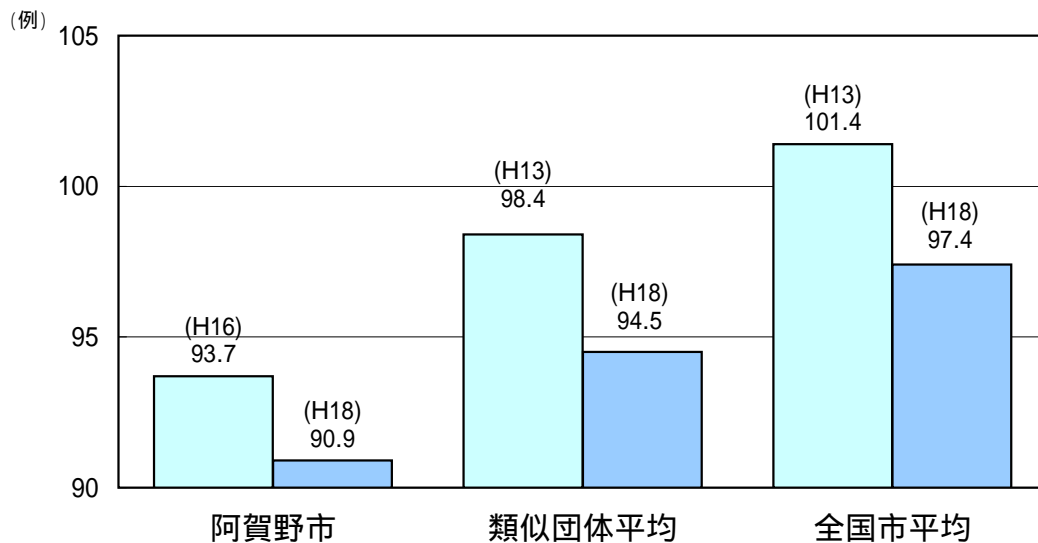
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	548	2,122,649	238,138	862,907	3,223,694	5,885	6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

- 厳しい財政状況を考慮して、平成18年度に臨時的な給与削減を実施しています。
・全職員の給料月額を3%減額しています。
・管理職手当について、支給額の20%を減額しています。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 阿賀野市の13年度数値がないため、16年の数値を計上した。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	43.2 歳	326,024 円	353,350 円	347,784 円
新潟県	43.0 歳	357,549 円	429,873 円	389,033 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	49.6 歳	293,567 円	307,670 円	305,844 円
うち 給食調理員	49.2 歳	289,069 円	295,784 円	295,784 円
うち 用務員	46.5 歳	279,052 円	301,836 円	301,836 円
うち 運転員	55.3 歳	339,652 円	373,706 円	360,138 円
新潟県	46.9 歳	347,496 円	390,175 円	377,577 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
阿賀野市	43.9 歳	325,506 円	334,947 円
類似団体	43.2 歳	321,481 円	340,460 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿賀野市	41.2 歳	320,391 円	358,781 円	352,284 円
類似団体	41.1 歳	321,778 円	376,539 円	347,602 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (18年4月1日現在)

区 分		阿賀野市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	140,300 円	-
	中学卒	123,900 円	127,700 円	-
福祉職 (保育士)	短大卒	151,000 円	円	-
	高校卒	円	円	-
消防職	大学卒	197,900 円	円	-
	高校卒	156,200 円	円	-

1 初任給は学校卒業後すぐに採用された場合の月額です。

2 初任給は、給与削減前の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況 (18年4月1日現在)

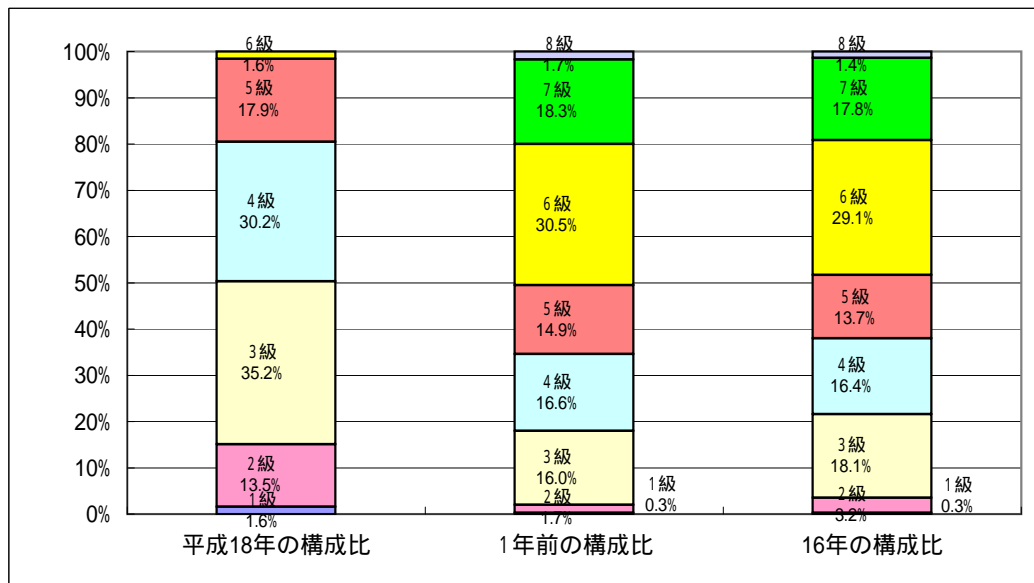
区 分		経験年数10年～14年	経験年数15年～19年	経験年数20年～24年
一般行政職	大学卒	265,145 円	305,897 円	357,845 円
	高校卒	225,219 円	268,449 円	323,240 円
技能労務職	高校卒	214,394 円	233,649 円	260,845 円
	中学卒	円	円	円
福祉職 (保育士)	短大卒	223,546 円	265,068 円	318,418 円
	高校卒	円	円	円
消防職	大学卒	円	円	円
	高校卒	252,447 円	287,488 円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	初級係員の職務	5 人	1.6 %
2 級	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	43 人	13.5 %
3 級	主任の職務	112 人	35.2 %
4 級	主幹、係長、副主幹の職務	96 人	30.2 %
5 級	課長、支所長、局長、参事、課長補佐、副参事の職務	57 人	17.9 %
6 級	課長、支所長、局長の職務で任命権者が指定する職務	5 人	1.6 %

- (注) 1 阿賀野市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	568 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	38 人
	比 率 B / A	6.7 %
16年度	職 員 数 A	580 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2 人
	比 率 B / A	0.3 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿賀野市	新潟県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,643 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,795 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.42 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

阿 賀 野 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無				
1人当たり平均支給額	12,079 千円	25,973 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 制度なし

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		3,934 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		20,383 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		34.0 %	
手当の種類(手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫作業手当	従事した職員	感染症防疫作業	日額 500円
除雪作業手当	建設課職員	除雪作業	日額 4時間以上 1,500円 4時間未満 700円
用地交渉手当	建設課職員	用地の取得、物件の補償に 関し交渉する業務	日額 600円
行旅死亡人死体処理手 当	市民生活課職員	行旅死亡人収容作業	日額 2,000円
畜獣死体処理手当	市民生活課職員	畜獣死体処理作業	日額 500円
夜間業務手当	消防職員	夜間の消防業務	日額 深夜全部 450円 深夜2時間以上 300円 深夜2時間未満 200円
税務事務手当	税務課職員	物件の差押、引き上げ及び 滞納整理	日額 滞納処分 1,200円 滞納整理 200円
精神衛生事務手当	従事した職員	精神障害者に接し、訪問看 護又は相談及び護送業務	日額 500円
環境センター特殊清掃手 当	環境センター職員	ごみピット及び焼却炉内の 清掃作業	日額 1,000円
環境センター現業手当	環境センター職員	1日4時間以上現業業務に従 事した場合	日額 350円
社会福祉業務手当	福祉課職員	社会福祉法第15条に規定す る指導監督及び現業業務	月額 11,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	42,043 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	82 千円
支給実績(16年度決算)	62,010 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	117 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他2人まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		75,939 千円	256,551 円
住居手当	借家:月額12,000円以上 の家賃を支払っている職 員に対し、家賃の額に応 じ最高27,000円まで支給 持ち家:新築、購入後5年 間 2,500円	同じ		11,708 千円	160,384 円

通勤手当	交通機関利用者:負担している運賃の額に応じて最高55,000円 自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2~5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同じ		23,111 千円	54,636 円
管理職手当	給料月額100分の8及び100分の6支給	異なる	支給率 8~25%	17,266 千円	297,600 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴任している場合 赴任地の距離に応じて月額23,000~68,000円	同じ		276 千円	23,000 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までに勤務する職員に1時間当たりの給与額に100分の25を支給	同じ		6,912 千円	104,727 円
休日勤務手当	休日に勤務した場合 1時間当たり給与額の135/100	同じ		1,953 千円	18,425 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,200円	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に4時間を超えて勤務した場合 10,000円 6時間を超えた場合 15,000円	異なる	勤務1回につき4,000~18,000円 6時間を超えた場合5割増	0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上19,560円 ・扶養親族2人以下15,240円 ・扶養親族がない16,100円 その他の職員 1,700円	同じ		54,973 千円	87,397 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区分		給料	月額	
			額等	
給料	市長	697,850 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(821,000 円)	1,010,000 円 /	522,000 円
	助役	572,390 円	800,000 円 /	526,500 円
	収入役	538,470 円	750,000 円 /	482,700 円
		(579,000 円)		
報酬	議長	337,560 円	475,000 円 /	266,000 円
		(348,000 円)		
	副議長	266,750 円	425,000 円 /	214,000 円
	議員	237,650 円	400,000 円 /	177,000 円
		(245,000 円)		
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)		
	助役	3.35	月分	
	収入役			
	議長	(17年度支給割合)		
		3.35	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		821,000 × 在職月数 × 0.44	17,339,520円	任期毎
	助役	629,000 × 在職月数 × 0.26	7,849,920円	任期毎
	収入役	579,000 × 在職月数 × 0.23	6,392,160円	任期毎
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

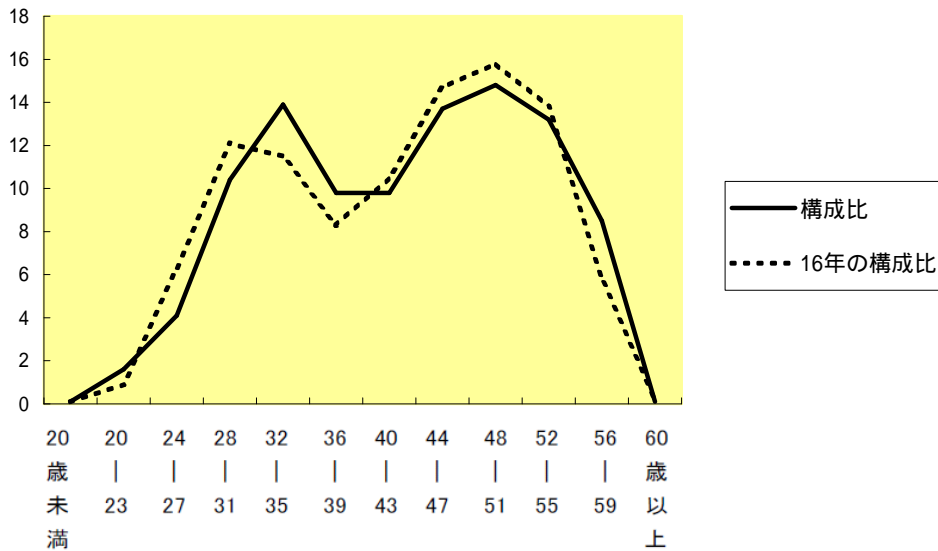
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	-2	退職者不補充
		総務	98	100		
		税務	25	25		
		民生	94	113		
		衛生	42	44		
		農林水産	33	33		
		商工	21	20		
		土木	34	35		
	計	351	374	-23	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.28 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)	
	教育部門	95	95			
消防部門	80	80				
小 計	526	549		<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.91 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)		
公営 企会 業計 等部門	病院	280	353	-73	業務縮小に伴う	
	水道	26	26			
	下水道	15	15			
	その他	24	17			
	小 計	345	411			7
合 計	871	960	-89	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.07 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	14人	36人	91人	121人	85人	85人	119人	129人	115人	74人	1人	871人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 549	人 501	人 48	% 8.7

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成21年3月31日	48人純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	374	369	357	352	342	333		
	増減		-5	-12	-5	-10	-9	-23人(56.1%)	41人純減
教育	職員数	95	93	91	89	87	83		
	増減		-2	-2	-2	-2	-4	0人(%)	12人純減
消防	職員数	80	81	82	83	85	85		
	増減		1	1	1	2	0	0人(%)	5人増
公営企業 等 会 計	職員数	411	339	338	338	336	333		
	増減		-72	-1	0	-2	-3	-66人(84.6%)	78人純減
計	職員数	960	882	868	862	850	834		
	増減		-78	-14	-6	-12	-16	-89人(70.6%)	126人純減

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	1,127,725	102,389	158,155	14.0	14.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	26	107,729	7,220	43,206	158,155	6,083

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年度に臨時的な給与削減を実施しています。

- ・全職員の給料月額を3%減額しています。
- ・管理職手当について、支給額の20%を減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿賀野市	43.3 歳	344,042 円	506,907 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	歳		円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿賀野市		市町村（一般行政職・団体平均等）	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,662 千円		1,788 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	月分	月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

（注）()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（18年4月1日現在）

阿賀野市			（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	なし)		(退職時特別昇給		
1人当たり平均支給額	千円	26,731 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、13年度から17年度までに退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 制度なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)				104 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				4,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				65.4 %
手当の種類(手当数)				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	全般	緊急出動を伴う時間外勤務		日額 1,300円
給水停止処理手当	業務課職員	水道料金滞納整理における給水停止の執行		1日当たり300円
年末年始日勤務手当	浄水場職員	年末年始(12/29～1/3)の浄水場勤務		1日当たり1,300円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	1,645 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	63 千円
支給実績(16年度決算)	2,629 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	97 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他2人まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		4,101 千円	241,235 円
住居手当	借家:月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて最高27,000円まで支給 持ち家:新築、購入後5年間 2,500円	同じ		744 千円	124,000 円
通勤手当	交通機関利用者:負担している運賃の額に応じて最高55,000円 自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2~5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同じ		1,057 千円	52,850 円
管理職手当	給料月額100分の8及び100分の6支給	同じ		1,050 千円	262,500 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴任している場合 赴任地の距離に応じて月額23,000~68,000円	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までに勤務する職員に1時間当たりの給与額に100分の25を支給	同じ		0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に4時間を超えて勤務した場合 10,000円 6時間を超えた場合 15,000円	同じ		10 千円	10,000 円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上19,560円 ・扶養親族2人以下15,240円 ・扶養親族が1ない16,100円 その他の職員 1,700円	同じ		2,621 千円	100,807 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 26	人 24	人 2	% 7.7

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 病院事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 5,147,284	千円 -270,253	千円 2,939,913	% 57.1	% 57.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 346	千円 1,425,378	千円 442,576	千円 578,015	千円 2,445,969	千円 7,095

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 7,040

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成18年度に臨時的な給与削減を実施しています。

・全職員の給料月額を4月から8月まで6.1%、9月からは11.2%減額しています。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿 賀 野 市	42.5 歳	303,299 円	529,726 円
団 体 平 均	歳	円	円
事 業 者	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 賀 野 市		市町村 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,642 千円		1,559 千円	
(17年度支給割合)	(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	月分	月分
(1.6)月分	(0.7)月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5~15%			
・管理職加算 5~15%			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

阿 賀 野 市			(一般行政職・団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給)	なし		(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	4,487 千円	24,749 千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			15,277 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			587,576 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
医師	11 %	17 人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

(注)国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		144,462 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		410,403 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		99.2 %	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	医師	医師に対して支給	月額 30,000 ~ 40,000円
医師診療手当	医師	診療業務の能率給	収入比
宿日直勤務特別手当	当直に当たる職員	宿日直勤務に従事	医師 8,000円、半日直4,000円 その他 3,000円、半日直1,500円
夜勤特別手当	看護師、介護職員	三交替勤務で午後10時から翌日の午前5時まで従事	看護師 深夜2,700円 準夜 2,500円 介護職員 深夜2,200円 準夜2,000円
医局長手当	医師	医局長	月額 20,000円
救急従事手当	技師、看護師、当直従事職員	救急業務に従事するため待機拘束を受けた場合	拘束1回 1,800円

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	58,038 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	165 千円
支給実績(16年度決算)	78,097 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	215 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他2人まで 6,000円 3人目以降 5,000円	同じ		22,134 千円	223,575 円
住居手当	借家:月額12,000円以上の家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じ最高27,000円まで支給 持ち家:新築、購入後5年間 2,500円	同じ		7,049 千円	176,225 円

通勤手当	交通機関利用者:負担している運賃の額に応じて最高55,000円 自家用車等利用者:片道の使用距離に応じて2,000円(2~5km未満)から最高24,500円(60km以上)まで支給	同じ		17,770 千円	81,889 円
管理職手当	給料月額100分の3.75及び100分の20支給	異なる	率の相違	15,391 千円	384,775 円
単身赴任手当	配偶者と別居し、単身赴任している場合 赴任地の距離に応じて月額23,000~68,000円	同じ		0 千円	0 円
初任給調整手当	医師に対し、期間に応じ1年未満269,300円~34年未満52,500円を支給			60,065 千円	2,402,200 円
夜間勤務手当	午後10時から午前5時までに勤務する職員に1時間当たりの給与額に100分の25を支給	同じ		27,710 千円	177,876 円
宿日直手当	医師1回につき 20,000円 その他の職員 5,900円	異なる	金額の相違	15,602 千円	210,837 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が週休日等に4時間を超えて勤務した場合 10,000円 6時間を超えた場合 15,000円	同じ		千円	円
寒冷地手当	11月から翌年3月まで支給 世帯主である職員 ・扶養親族3人以上19,560円 ・扶養親族2人以下15,240円 ・扶養親族が1ない16,100円 その他の職員 1,700円	同じ		22,734 千円	67,260 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
353 人	277 人	76 人	21.5 %

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	76人純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照